

第21回

地域の防火防災功労賞 事例集



令和7年1月

主催

東京消防庁

共催

公益財団法人 東京防災救急協会
公益財団法人 東京連合防火協会

避難所が拠点！ ～地域と学校で育てる私たちみんなの防災行動力～

優良賞 永山小・多摩永山中防災情報連絡会（多摩市）

【経緯】

東日本大震災後、当地域では自治会・管理組合単位での防災訓練は小規模で形式的であり、担当者の入れ替わりによる防災訓練の運営方法の引継ぎやリーダーシップをとることが難しく、防災訓練の企画や集客、訓練スペースの確保が難航していた。

また、当地域の高齢世帯に対する災害発生時の地域の対応や、その他の災害時要配慮者への対策が整備されていないという地域の課題もあった。

そこで、瓜生自治会や地域の自主防災組織による呼びかけで、同様の課題を抱えている周辺の地域住民や自治会等が結束し、防災に関する連絡会発足に向けて動き出した。その後、平成26年12月に、合同防災訓練の開催が可能となり、自治会等が長年苦慮していた問題を解決し、地域の実情把握や顔が見える関係構築による自助・共助の精神の強化に至った。

【活動内容】

1 情報連絡会議 2ヶ月毎 土曜日 10時～12時
学校関係者含む、コロナ禍も開催

2 合同防災訓練

- ・年1回 10時～12時 約160名参加
- ・地域の避難所である永山小学校を拠点とし、小学校の総合防災教育と地域の防災訓練をセットにして効率的に訓練を行っている。
- ・初期消火に有効な消火器やスタンドパイプによる消火訓練、煙体験ハウスによる避難訓練及び応急救護訓練等の基礎的な防災訓練を実施している。
- ・自宅から避難所（小・中学校）まで、起伏ある地形を考慮した避難ルート確認や要配慮者の車椅子

えい航訓練、共同住宅のベランダ隔壁を想定した隔壁板破壊訓練等、地域特性に応じた訓練を実施している。

- ・6年間を1パッケージとした子ども達の防火防災意識の向上や、中学生を含めた地域住民の継続的な防災行動力のスキルアップを目的としている。
- ・地域交流と多様な防災訓練を消防署、消防団、市役所及び地域在住の防災士の協力を得て合同で実施した。
- ・小学校と地域住民のどちらにとっても効果的で効率的な訓練となった。
- ・公開授業に参観する保護者が児童と一緒に防災訓練に参加する流れを作り、防災訓練の参加率が低い20代から40代の仕事や家事・育児に忙しい保護者世代の参加率を向上させた。
- ・コロナ禍においても、これまでのレベルを保つため、全児童の総合防災教育を継続した。
- ・多摩市総合防災訓練で実施した避難所設営訓練の内容を共有し、本部での避難者受付から応急給水栓の活用や炊出し訓練など、実践的な避難所の設営及び運営について具体的な訓練に発展させた。



地域の防災士等による指導（車椅子えい航・仮設トイレ設営）



多摩市消防団指導による隔壁板破壊訓練